社会科学における境界領域科学の誕生

槙　　満信

1　はじめに

平成24年、二人の学者が相次いで永眠した。黒沢一清と一番ヶ瀬康子とである。黒沢は産業学、一番ヶ瀬は社会福祉学の専門家として学究の道を進んできた宿学であり、たまたま没年が一緒であったことを除けば、これといった共通点はないように見えるかもしれない[1)]。実際、平成24年に没した学者などいくらでもいることであろう。

しかしこの二人は重要な点で共通している。経済学博士であること、学問と現実との緊張関係を重視したこと、あくまで社会に生きる市井の人々のための学問を指向したこと、そして何より、境界領域科学を切開く一端を担ったことである[2)]。それぞれの分野の専門家には自明のことであるけれども、黒沢は産業学の、一番ヶ瀬は社会福祉学の、日本を代表する大家である。

産業学と社会福祉学とはそれぞれ別々の分野であり、双方を研究対象にしている学者がいるとは考えられない。それゆえ、黒沢の成果が産業学の中で批判・継承・再検討の対象にされたり一番ヶ瀬の成果が社会福祉学の中で批判・継承・再検討の対象にされたりすることなら大いにありうるものの、二人の学問を同時に俎にのせてそこから何かを汲出そうとするこころみは非常に珍しいものであるといって差支えなかろう[3)]。我々は以下で、どちらかの専門だけに囚われていても、また逆に、いたずらに学問一般に視野をひろげすぎても見えてきづらい事柄――（経済学に隣接する）社会科学分野において境界領域科学はいかにして生まれるのか、またその特徴は何か――について明らかにしてゆくことを試みる。

キーワード：境界領域科学、黒沢、一番ヶ瀬

2　経済学からの出発

学問の種類というのは昔になればなるほど少なかった。これは誰もが知るところである。言替えると、時代を下れば下るほど学問分野は細かくなってゆくということである。産業学や社会福祉学も二十世紀、とりわけ戦後になって新しく出てきた分野であり、それらはいずれも、経済学と大きな拘りを持っている。そのことは黒沢、一番ヶ瀬がともに経済学の学位を取っていることからも窺われる。しかしそうした形式的なことだけでなく、産業学、社会福祉学は学問の中身がまさに経済学と大きく重なり合っているのである。それぞれどのようにかかわりながら、どのように経済学からはみ出しているのであろうか[4)5)]。

2.1.1　産業学の場合

まず産業学から見てゆこう[6)]。産業学は生産性ということを大きく扱う学問である。生産性ないし生産力という考えは、まさに古典派以来の経済学において使ってこられたものであり、経済学は（重商主義を批判して）生産力を論ずることによって科学となったとさえいわれている。ではなぜ経済学とは別に産業学が必要だったのか。それは、経済学ではもっぱら人間―自然系における産業生産性だけしか扱われておらず、人間―人間系において欠かしてはならない視点（人間性原理）がまったく入っていなかったからである。つまり産業学は、「古典派経済学以来200年間続いた産業中心の生産性概念、そこにおける狭隘な視野への批判にその焦点を持っている[7)]」というわけである。

「（……）経済学が時代と共にその守備範囲を拡張してきたこと、そのことによって、他の隣接諸分野（技術論、資源論、環境科学等々）との関係域に重要な発展を見せてきていることの積極的な意味、それにも拘らず、「経済」に自己を限定することからする限界をまぬがれ得ていないこと、をはっきりと認識することが大切である。[8)]」

視野を経済に限ってきたことで経済学は何を見落したのか。黒沢は別の部

分でより立ち入って次のように指摘している。

「(……) こうした技術・産業生産力の進歩・発達が人間の社会と経済の進歩の基礎であるという古くからの命題も、根本的な欠陥をもつことが、産業生産力の進歩そのもののもたらす産業内での人間性にかかわる根本的な問題、国際間での不平等交換の問題、地球水準の環境問題等々の深刻化によって明らかになってきた。[9]」

黒沢による、これが経済学の限界である[10]。労働強度を上げればたしかに投入・産出比としての生産性は高まる。しかしそこには、何のための生産性かという視点が欠けてしまっている。勤労生活の質を下げたり環境を悪化させたり途上国の資源を破壊したりするような「生産性向上」は黒沢に言わせれば「反生産的」でさえあるのである。産業学はあくまでも生産性原理と人間性原理とをたかい次元で統合（止揚）したものでなければならないのである[11]。

こうした批判的探究の上に築かれた産業学は、一方において高度に理論的で操作性まで具えたものでありつつも、他方において、目差すべき理念をもその中にしっかりと含んだものとなっている。我々の見るところ、この学問の帯びている重要性は並大抵ではない。世界水準でも世界生産性科学連盟が組織されており、翰林院も備えられている（黒沢はそこの名誉会員であった)。それにもかかわらず、社会科学関係者の中においてすらろくに知られていないというのが実態である。そこでこの学問について、基礎的な考え方、しかも骨格の部分に限って述べておくこととしたい。

2.1.2　産業学の対象と方法と

黒沢はまず、「生産性は人間社会のもっともふかくかつもっとも基本的な水準に存する・もっとも基本的な原理であって、社会が発展を体験するか衰退を体験するかはつまるところ必ず、生産性の原理と水準とによって決る[12]」と説く。現実の産業社会は、それぞれ固有の文化や歴史の中にあるものであり、その姿もまちまちである。それに引き換え産業学という学問は、

一見するときわめて抽象的な代物という感じがする。しかしそれは、「我々の対象は、もっとも一般的な観点の中で我々の生産性の理論が発展しうるような・もっとも抽象的な中身のものとして定義されるべきである[13]」という考えに基づくゆえのことであって、形式論理を弄ぶこと自体に意味があると黒沢が考えていたわけではない。

黒沢は生産構造を人間―人間系（人と人との相互作用関係を意味する）と人間―自然系（人類と母なる自然との相互作用関係を意味する）との係り合いとして表す[14]。いつの時代のどこの社会においてもこれらは必ず存在するということを理由に、産業学としてはこれらを軸として分析を進めてゆく。ただ、発達した産業社会ではさまざまな現象が見られるようになるために、さらに二つのサブ・システムを加えた上で分析が進められる。その二つとは、情報系と管理系とである。「これら二つの機能は元々の二つの機能・サブ・システム（M―NとM―Mと）に具現されていたのであるものの、生産力が発展したり、人間社会とその活動との複雑性が増してきたりする間に、独立したサブ・システムとして展開して表れてきた[15]」。また「現代社会においては、管理機能と情報機能とは、M―N、M―M系によって構成されたそもそもの構造に基づいており、現代社会を能率的に経営するに際して決定的な役目を果す[16]」という。これら四つの系の概念図が**図１**である。

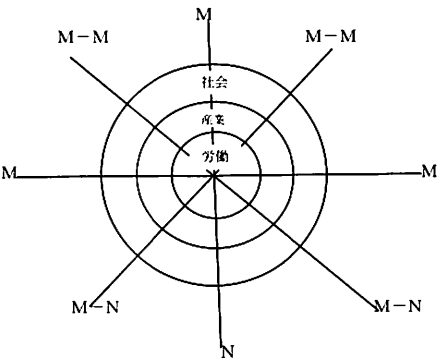


図１　発達した産業社会のメタ構造

出所：K. Kurosawa, *Productivity Measurement and Management at the Company Level*, p. 5.

以上で登場した人間―自然系、人間―人間系、情報系、管理系のうち、人間―自然系の指導原理は「生産性原理」、人間―人間系の指導原理は「人間性原理」と呼ばれる。それぞれについての黒沢による説明は次のとおりである。

「生産性は、人間性との調和において、人間の心身と周りの自然環境・資源とを正しく使い、それらを人間の物的な福利を保ったりよりよくしたりするのに傾ける指導原理である。[17]」

「人間性は、生産性との調和において、人々と人類全体との相互関係の行動を指導する批判的原理である。[18]」

これを読んでもわかるとおり、二つの原理は一体のものとして黒沢の産業学を支えている。とりわけ生産性原理は世上一般にいわれる生産性概念と相当かけ離れたユニークなものであり、正にここにこそ、産業学の存在意義があるということができる[19]。黒沢は次のようにも言う。

「一方で人間性は生産性において実現されねばならない、もしくは、生産性は人間性原理によって指導されねばならない。他方で生産性というのは、生産過程における人間性という思想の実現のための基礎でなければならない。[20]」

発達した産業社会においては、「組織の発展が凄まじく大きくてかつ込入ったものになり、生産性と人間性との間の社会的な隔りが作られ大きくなってきて、それら二つの間の敵対、コンフリクトが生れてきている[21]」。混沌情報生成環境におけるこうしたコンフリクトや敵対を積極的に調整し、生産性と人間性との間の調和を回復する役目を荷なうのが「人間生産性原理」（第二のメタ原理）である。即ちこれが情報系に置かれる原理である。さらには第三のメタ原理もある。「人間―自然系と人間―人間系とを人間社会のもっともふかい水準で統合するのは人類の創造性と主観性とであり、それらはもっとも基本的な次元であって、それらなしには人間は存在しえない[22]」。つまり管理系において政策の手立てや形を設計するに際して基づかねばならない原理が置かれるわけであるけれども、これは「生産性美学原理」

と呼ばれる。

これらの系はそれぞれが４次元の位相構造をなしている。この位相構造は「Ｓ―Ｆスキーム」と呼ばれており、「Ｓ―ｓ―ｆ―Ｆ」、すなわち“Substance”、“system”、“form”、“Function”という四つのカテゴリーから成る[23]。このスキームは黒沢の考察の至る所で登場するものであり、任意のＳ―Ｆスキームのそれぞれのカテゴリーは入子構造的にさらに四つのカテゴリーに分けられる。ここではこの論理に深入りするのはよして、発達した産業社会の全体を表した**図２**を掲げるに留める[24]。

黒沢の産業学は思想・学説史（Ｓ）、原理論（ｓ）、政策・管理論（ｆ）、ケイススタデイ・実践論（Ｆ）と、これらを横断的に含む運動論――プロダクティヴィティ・スキーム――（ＰＳ）とから成っている。黒沢は次のように説く。

「ある国のプロダクティヴィティ・スキームは、あらゆる種類の人間活動において人間生産性原理を為し遂げることをもくろんだ・人々が社会で自発的に行動する一つの方式であるはずである。さらにそれは、世界のあらゆる人々の福祉を増進するという目的での全国的な生産性運動によって支えられた・一つの制度化された独立体であるはずである。[25]」

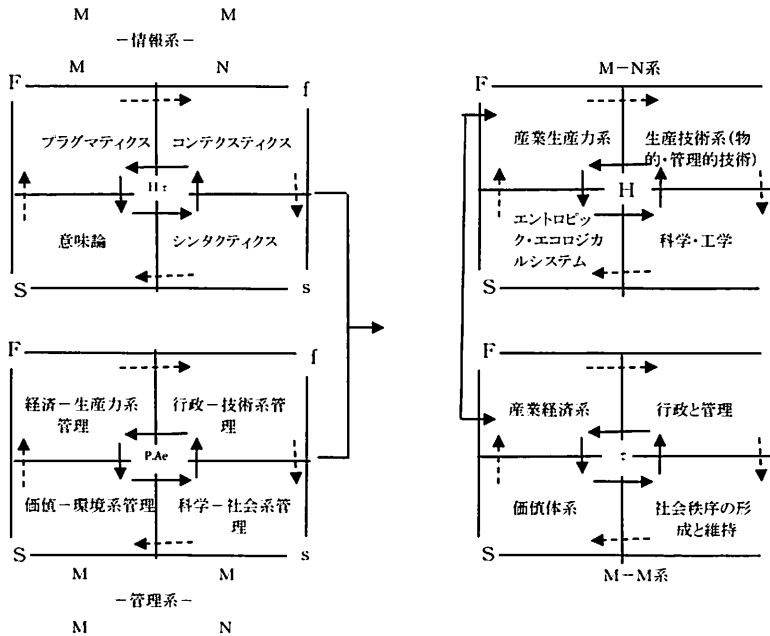
なお、この定義をＳ―Ｆスキームによって表すと**図３**のようになる。

こうした道具立を武器に、資源論、環境論、知識集約スタッフの創造性・生産性、等々の実際的な諸主題が俎にのせられてゆく。黒沢が遺著『自己創生組織論』において追究した主題は組織診断であった――これは彼の大きな主題の一つであった――けれども、その書物においても、まずＳ―Ｆスキームの原理論が位相数学を用いてきわめて厳密な形で繰り広げられ、その支度の上に、きわめて実務的な目的である企業診断が論ぜられるという構成になっている。

以上、ごく簡単ながら、産業学とはどのような学問なのかをかいま見た。

2.2　社会福祉学の場合

一方で、社会福祉学についてもみてみよう[26]。社会福祉学の展開は、国によってかなり異なる[27]。日本に関していえば、社会政策との拘りがつよい。だが社会政策と同じものなのであればわざわざ新しい名前が付くはずがない。そもそも、何らかの理由によって中身が社会政策と変らないにもかかわらず名前だけ変ったというのであれば、我々がこのような形で取上げることはない。すぐ後で見るように、むしろ両者には大事な違いがある。



注：τ：生産性原理
H：人間性原理
H τ：人間生産性原理
P.Ae：生産性美学原理
→：深層位相運動の方向
- - ▶：表層位相運動の方向

図２　産業社会のメタ構造のＳ－Ｆスキームによる表現

出所：K. Kurosawa, *Productivity Measurement and Management at the Company Level*, p. 19.

一番ヶ瀬は社会福祉事業というものは近代資本主義の諸段階の中の（初期資本主義、盛期資本主義に続く）末期資本主義、特にその後期に表れるものであるという認識を示している[28]。この段階の社会体制を国家独占期ともいうが、ここにおいて問題となる生活問題に対処すべく生れてきたのが社会福祉である[29]。ちなみに末期資本主義の前期は金融独占期であり、社会福祉の前身としての社会事業はここにおいて出てくる施策であるとされている。

「国家独占期」等はもちろん経済原論での重要な術語である。すなわち一番ヶ瀬は経済原論による資本主義発展段階の見方を受入れた上で、独占資本主義段階のとりわけ後期には、労働者階級の貧困に対してあてられる社会政策ではすくいきれない問題が生まれてくる、と考えたのである。ここで大切であるのは、社会福祉の（歴史的）発生過程はあくまで資本主義の発展の一段階と裏表の関係にあるという認識、かつ、国家独占期には社会政策の守備範囲をこえたてだてが必須のものとなる、という認識とである。つまり一番ヶ瀬は、経済学の意義を認めて自らの立論の土台としつつも、新しく起きてくる現実の問題は社会政策では扱いきれないという点から経済学の限界をはっきりさせ、それをこえた認識方法の手法化を訴えているのである。

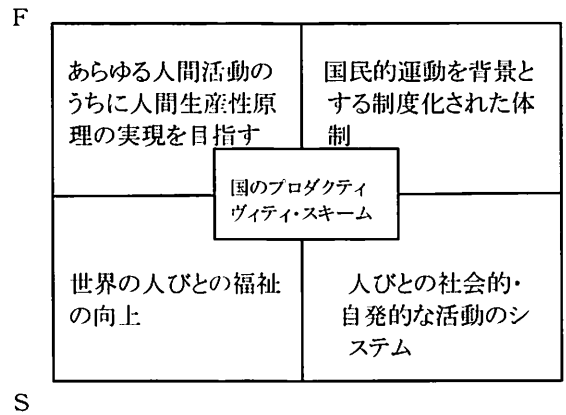


図３　ＰＳの定義の構造

出所：K. Kurosawa, *Productivity Measurement and Management at the Company Level*, p. 26.

では、社会政策によってすくいきれない問題とは何であろうか。まず一番ヶ瀬は「広義に社会政策学をとらえる場合、それ〔社会福祉〕は、明らかにそのなかにふくまれるものである[30]」という考えを示す。つまり彼女は、社会政策の対象は経済秩序内に、社会福祉の対象は経済秩序外にあるという見方は退ける。その上で、「社会福祉がもっている相対的な独自性[31]」があると指摘する。それは「対象者のもっている性格そのもの[32]」であるという。社会政策で行えるのは平均的な分配政策までであり、一人ひとりのニーズに合ったきめ細かい給付なりサービスなりは、「即時的、個別的しかも対面的生活保障手段[33]」としての社会福祉にしか荷なえないというわけである[34]。また一番ヶ瀬は、社会福祉とは「憲法第25条による「生活権」保障の制度[35]」であるということも強調した[36]。

「社会福祉を政策範疇として、より明確に、国家独占資本主義期においてとらえること、ことに労働者階級を中核とした国民無産大衆の生活問題に対する「生活権」保障としてあらわれた政策のひとつであり、国家が他の諸政策とりわけ社会保障（狭義）と関連しながら、個別的にまた対面的に貨幣・現物・サービスの分配を実施あるいは促進する組織的処置ととらえ、それへの学の展開の起点と焦点をさらにつめ、今後の課題を明らかにすることが必要であるといえよう。[37]」[38]

社会政策（等の経済学）とは異なるもう一つの大切な点として、研究の出発点や方向性の違いがある。すなわち「社会福祉学においては、実存する生活者一人一人そして主権者一人一人の尊厳を大切にするという基本的な在り方から、ミクロな生活障害の事例研究を出発点とし、そのマクロな社会的展開さらに解決法への具体的探究を模索する過程が、重要である[39]」。これは社会福祉学が「問題発見の具体的探究とりわけ事例研究からはじまる[40]」ことから当然導かれる性質であるともいえる[41]。

一番ヶ瀬は「社会福祉学の出発からの伝統ともいえる実践的視点を、その根底につらぬき通す[42]」ことにどこまでもこだわった。おそらくは社会政策を念頭に置いた上で、「現実の国民生活のとくに重層的に問題をせおってい

る人々のことを無視し、状況を平均的にのみとらえ、観念操作の学におわらせたり、また人権視点を欠落した政策学に終始すること[43]」を厳しく戒めている[44]。

かくして、社会問題を扱う社会政策（経済学）では手の届かない生活問題そのものを扱う学問、社会福祉学が切実な必要に迫られて誕生するに至る。

3　共通した構造

前の節にて見てきたのは、黒沢にせよ一番ヶ瀬にせよ、経済学から学問的に多くのものを受継ぎながらも、現実社会の突付ける差し迫った問題を正面から適切に扱うにはそこに止まっていてはならないとして新しい学問を生出したということであった。

社会科学としてはすでに法学、政治学、経済学、社会学などがあり、それぞれの内で成果も蓄積されてきていた。それにもかかわらず、どうして新しい学問を生む必要があったのか。前の節で見てきたように、産業学も社会福祉学も経済学との拘りがつよい。それであるならばわざわざ違った名前のものを旗揚しなくても、応用経済学として現実の問題に取組めばすんだのではないか――こうした疑問が出てきてもおかしくない。

ここでは、産業学、社会福祉学というものの存立しうる理由、またそれが持つ積極的な意義について考えてみたい。

黒沢は自身の学問のことを「境界領域科学[45]」と呼んでいる。これは「たんなる関連諸科学の混成ではなく、生産性問題の解決のためにそれらを動員・配置して有効な理論とその実践を導くことに使命をもつ一種のメタ科学である[46]」。彼はより詳しく、次のごとく説く。ここに境界領域科学の何たるかが見事に表されている。

「生産性科学は、生産性の政策や運動に関する単なる諸科学、諸学問の集りではない。何よりもまず機能上、そういった諸科学や諸学問を生産性改善への力づよい宣伝者へと纏める・一つの独特な学問である。学究的には、いくつかの基本的な原理――仮説上、生産性理論の構造的な諸次元を形作る四

つの原理――から組立てられた構造的理論もしくはある種のメタ構造を持った・独特の科学である。[47]」

このようにいうとまるで抽象論のようである。しかしそれは違うと黒沢は言う。

「生産性科学は、たとえばシステム科学のような一般形式性の追求を課題とするものではない。むしろ境界領域現象の直接の背後に存在する各種実体構造を統合するより高い次元の構造性についての・理論と実践の体系を探求する。上位構造のシステムの探求・設計という点でメタなのである。[48]」

この説明を補うものとして黒沢は図を掲げる（**図４**）。この図にあるＡ、Ｂ、Ｃ、Ｄなどがすでにあった学問である。

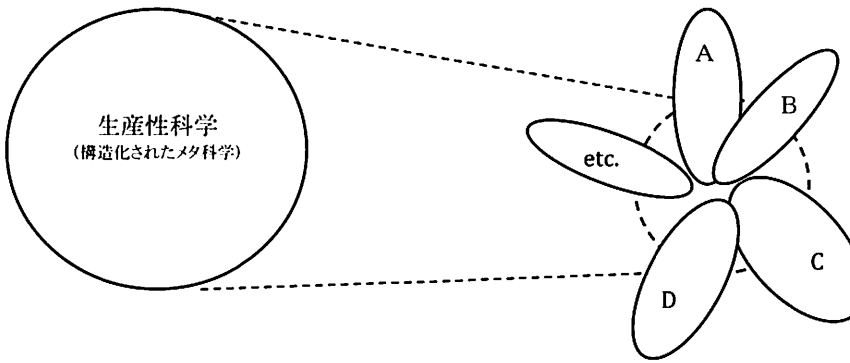


図４　境界領域科学としての生産性科学
出所：黒沢一清『生産性科学入門』72ページ。

さらに産業学が理論経済学のような純粋科学と比べていかなる特徴があるかについて次のように説く。

「生産性科学はこの意味において単一の原理を追求する純粋科学ではなくて、関連する対象の諸原理を統合する総合化的科学である。しかもそれは統合システムを探求し、そのうちに原理性を実現する諸条件を解明するという方向において理論志向的であるが、同時にそれは所与の問題の解決に課題を

負うという意味において政策的・実践論的である。だから生産性科学は、世にいう経営コンサルタントや産業政策ジャーナリストを養成する学問ではなく、まさに上記のような原理志向と同時に実践性をもった固有の科学である。[49]」

この点に関しても黒沢は説得のための図を掲げている。図５を参照されたい[50]。

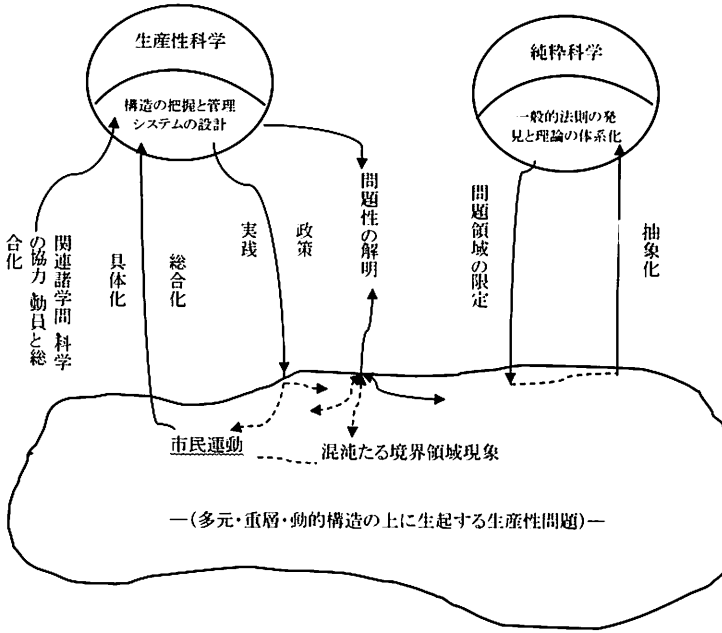


図５　生産性科学と純粋科学の研究方向の対蹠性
出所：黒沢一清『生産性科学入門』73ページ。

黒沢は以上のように境界領域科学としての産業学を特徴付ける。実に興味ぶかいことに、一番ヶ瀬は社会福祉学の特徴を説くにあたり、黒沢とほとんど同じことを言っている。

一番ヶ瀬は、そもそも社会福祉学の出発点は「既存のパラダイムや枠組か

らの認識からは生じない[51]」ものであり、「いわば「タテワリ」科学の境界領域に存在し、従来の科学の枠をつきぬけて構築されていく過程にあるものであ[52]」ると言う。これは先に引いた**図4**に正に当る論述である。さらには、「社会福祉学の在り方は、近代に発達した諸科学が人間の一局面をとらえ、その局面での因果関係を論理的に体系化し、それぞれ固有の原理をもって分化した状況に対し、それらをふまえながらも人間の現実の存在そのものをトータルにとらえ総合化していくという特質がある[53]」という記述にしても、「歴史的社会的実体として社会福祉を把握し、その社会的、歴史的性格を明らかにしつつ、政治経済学の理論的枠組を仮説に設定し、そのもとで政治学、法学、社会学、教育学などの成果をくみいれ、構造的な関連性のもとに対象者側からの実証研究を続けている[54]」という記述にしても、あたかも黒沢の描いた**図4**について解説しているかのごときである。

また一番ヶ瀬は、社会福祉学が持つ政策学としての側面について次のように論じているけれども、ここで登場する「構造的関連および矛盾の把握」、「操作的次元」といった言葉で語られているものは、**図5**やその説明において黒沢が産業学に与えた特徴付けと実によく符合している。

「それ〔政策学〕が、経済学あるいは社会学そのものとことなる点は、その原理を対象把握の仮説として使用しながら、さらに政策、制度として存在する実体との照応において、政治という力関係の論理を媒介に、全体の関連を構造的に追求すること、そしてそれを現状分析に適用し、批判また形成、計画のために資すところの操作を必要とすることにある。つまり、政策対象、政策主体その間にある制度およびその展開それぞれの原理把握、そして構造的関連および矛盾の把握、それを前提としての現状分析、権利のにない手の側からの批判、形成、計画化のための資料の提供が、まさに政策学の展開であるといえよう。したがって、政策学は、他の社会科学と同様、すぐれて検証あるいは実証科学でなければならないことはいうまでもないが、同時に、主体、客体、制度およびその運用それぞれの要素のメカニズムの発見という分析的次元の追求にとどまらず、その要素の構造的関連さらに構造的矛盾を

把握し、現実の政策批判への視点の提供という総合化の次元、さらにそれを主権者の側からの現状分析に操作し形成、計画論理へ展開するという操作的次元をもつものといえよう。[55]」

黒沢と一番ヶ瀬とはまったく異った分野の研究者であった。それにもかかわらず、二人がそれぞれの問題意識の下に経済学と袂を分かって築いていった若い学問が実は互にきわめて似た特徴を帯びたものであった――これは驚くべきことである――ことがはっきりした。もっとも、境界領域科学というものは（社会科学に限らず）学問のあらゆる隙間に生れてくる可能性があるわけであって、それら凡てに同じことがいえるとは我々も考えていない。だが社会科学の中でたまたま同じ時代に生れてきて互に没交渉であったと思われる産業学と社会福祉学とが、いってみれば兄弟のような関係にあったということは重視したい[56]。

4　教養の大切さ

さて、ここまで見てきたような境界領域科学は、現実社会の切実な問題に迫られさえすればすんなりと築かれるものなのであろうか。先行するほかの学問にいっさい頼らないで一から新しいのを築いてゆくというと恰好が良いかもしれない。だがそんなことが実際にできる当てはめったにないうえ、境界領域科学を築く場合といえども、やり方としてそもそも望ましいことでもない。そのことは、**図４**をあらためて見返せば分ることである。この図は我々のみるところ、ある重要な示唆を含んでいる。

先に引いた文の中で黒沢や一番ヶ瀬が綴っていたごとく、産業学も社会福祉学も、経済学をはじめとした先輩諸学問の成果から使えるものは何でも取り入れながらも、それらの一つ一つに沈むことなく、それ自体として追究すべき学理を堅持すべしとされていた。それは当り前のことであって、この水準がおろそかにされてしまっては、各種学問の成果を引き寄せてみずからの学理の下に体系化する力を失い、境界領域科学は解体してしまうことであろう。一方でしかし、**図４**におけるＡ、Ｂ、Ｃ、Ｄ等々の成果を知らなければ、

そもそも境界領域科学を生出すこと自体ができない。つまり境界領域科学を作るに際しては、たとえば経済学のように単一学理内の研究の現状さえ知っていればその先の研究が進めてゆける、という話は通用しないのである。

このとき光を放つのは教養ではないかと我々は考える。この言葉については、名高い中世史家であった阿部謹也が、「自分が社会の中でどのような位置にあり、社会のためになにができるかを知っている状態、あるいはそれを知ろうと努力している状況[57]」、また、「このような「世間」の中で「世間」を変えてゆく位置にたち、何らかの制度や権威によることなく、自らの生き方を通じて周囲の人に自然に働きかけてゆくことができる[58]」ことと定義している。世間との拘りの中における教養を論じた阿部の所説は注目に値するものである。ただこの取組では個人の教養に話を絞り、「自分でものを考えるための潜在力」というふうにしておきたい。

この教養の中には実にさまざまなものが含まれるとはいえ、我々は便宜的手段として、大きく二つのグループから成っていると考えることにしたい。一つ目は、読書算盤のように、身に付けるためにはただ理解するだけでは駄目でひたすら演習を積んで叩込む必要がある反面、一度身に付けてしまえば、これまでに人が発表してきた夥しい数のものにじかに接することができたり自分の発信能力が格段にたかまったりする類のものである。母語はもちろんのこと諸外国語にて論理的な文章を書いたり読んだりできること、数学的にものを理解したり表現したりできることがその重要な中身である。外国語の文法や数学の定理は理解したからといってただちに使えるわけでなく、別途たくさんの演習を積まないと自家薬籠中のものとならない。こうしたものをリテラシーと呼ぶとすれば、リテラシーは身に付けるまでは大へんな労力と時間とを要するものである一方、一度自分の武器としてしまえば認識・表現の次元ははるかにたかく張られるようになり、あらゆる場面で力を発揮する[59]。

二つ目のグループは、知識の道具箱である。こちらは、これまでに人類がさまざまな分野において探求して明らかにしてきたことの結果が詰まったも

のとでもいうべきであろう。化学の研究で、歴史学の研究で、人類学の研究で、その他多岐にわたる専門研究で日毎に厖大な成果が出つづけており、人はそれらの結果について知ろうと思えばいつでも知ることができる状態にある。しかも研究の遣方のことなどまったく知らなくても、結果の部分だけを取ってきて使うことができる。熔接に関する情報でも道元禅師に関する情報でも漁業資源に関する情報でも、いちいちそれらの分野の研究者たちが行った研究を辿る必要はなく、結果の部分だけを取ってくることができる。そしてこの道具箱はなお大きくなる一方である。

人は一つ目のグループ（リテラシー）については自分で時間と労力とを掛けて体得するしかないものの、二つ目のグループ（知識の道具箱）については先人の成果を何でも必要に応じて取ってきてそれぞれの目的のために活かすことができる。先に教養とは「自分でものを考えるための潜在力」のことを指すとしておいた。じっくりと考えなければならない難しい課題に直面したとき、過去に鍛練してたかい次元にまで張っておいたリテラシーを駆使して知識の道具箱から必要なものを存分に吸収し、それらで頭を一杯にして本格的に思考を巡らす――これが哲学ということではないかと我々は考える[60]。そして実は、社会科学者がそれまでにあった社会科学で現実の問題に応えられないと判断し、新しい道を必死で摸索するという過程は正にこの営みではないかと我々は考える。

前の節で我々は、社会福祉学は「既存のパラダイムや枠組からの認識からは生じない」という一番ヶ瀬の主張を引いた。新しい学問を起すというのはそれほど大へんなことなのである。学問とは原理であるとすれば、産業学には産業学の、社会福祉学には社会福祉学の、経済学とは異ったそれぞれユニークな原理がないと話にならない（それがないなら応用経済学で事足りてしまう）。とはいえ、黒沢が**図４**に示したように、対象の重なる先輩諸学問には十分に目配してそれらの成果を存分に活かすことは、解決の急がれる問題のことを考えても必須である。黒沢も一番ヶ瀬も、産業学や社会福祉学がどこまでも実践の学問であることをつねに強調した。それだけに、多くの研

究によってすでにはっきりしていることについてまで一から検討してゆくことに意味はないばかりか、そのようなゆとりもない。一番ヶ瀬も次のように指摘している。

「(……) 生活者の生活過程の諸相への認識を深めるためには、いわゆるタテワリ科学の諸成果のなかで意味あるものは、可能なかぎり豊富に導入することが肝要であろう。たとえば、経済学でいえば労働経済学、消費経済学などの成果とりわけその現状認識はいうまでもなく、その他の諸科学でも有効なものは可能な限り導入をこころみて、実在する生活過程の認識へ役立てることは、社会福祉学の科学性を高めるためにも、また閉ざされた体系におちいることを警戒するためにも、きわめて重要なことである。[61]」

要するに、リテラシーと知識の道具箱とを両輪とした教養がしっかりと備わっていてこそ、必要に迫られたときに境界領域科学を生出すことが可能となるのである。教養はこうして危機の時代において自分でものを考えようとするときにこそ必要ともされ、また力を発揮しうるものなのである。単一学理の中において研究をふかめてゆく場合には特に出番のない教養が、境界領域科学を切開く場合には欠くべからざる強力な武器となるのである。

5　おわりに

以上において我々は、二十世紀に生れた二つの境界領域科学——産業学と社会福祉学と——を取上げ、それぞれを担った代表的学者である黒沢と一番ヶ瀬との所説を辿りながら考察を行った。

まず調べたのは、それぞれの学問がどうして経済学とは別に存在しなければならないのかということであった。どちらも扱う中身が経済学と大いに重なっているにもかかわらず応用経済学ではすまなかった理由をそれぞれに見た。どちらにも拘っていたことの一つに、人間の登場する余地のある学問への志向があった。

次いで、これら二つの境界領域科学が、実に近い構造をしていることを確めた。先輩諸学問との関係、純粋科学との対蹠的な在方、といった点におい

て、黒沢と一番ヶ瀬とがきわめて似通った考えを抱いていたことが分った。独立した学問としての存在意義は自前の原理を持っているか否かに掛っているということであった。原理がないと諸学の整理されない寄せ集めになってしまうことは必定である。

さらに、社会の現実に迫られて新しい学問が形作られてゆく中において、教養というものが決定的な役目を果しうることを示した。境界領域科学という名前からして、その創造に際しては、先輩諸学問を貪欲に摂取した上でそれらを批判的吟味に晒す過程が欠かせない。単一学理の内での研究であったならばこれといって要らない教養というものが、境界領域科学を生むための研究には必ず要るということであった。

最後に、境界領域科学には固有の原理のみならず学説史もよく整えておく必要があるということを述べておきたい。それは、現実の問題に取り組むに際して既成学理の単なる応用ではどうにもならなくなったと痛感した人たちが、現実への強い問題意識を抱きながらそれら既成学理を批判的に検討したその中において初めてメタ科学としての境界領域科学はうぶ声を上げることができた、といういきさつがあるからに外ならない。これを踏まえないとそうした分野が切り開かれた問題意識が忘れられてしまいかねないわけであって、実際、黒沢も一番ヶ瀬も揃ってこれを重視した[62]。

もっともこれについては、べつに開拓者の問題意識が受け継がれなくても学問自体は知識の道具箱に入ってきちんと残り、誰もが取ってきて使えるようになるのであるから特に問題はないのではないかという見方もありうる。ただ一番ヶ瀬は「実践への問題提起といった場合の実践が矮小化され[63]」てしまえば社会福祉学が「空洞化の傾向を辿る[64]」ことになるばかりか、ときには「人間不在の実用性に溺れ、他の目的のために利用される危険性すら有するようになってくる[65]」と警鐘を鳴らしていた。

もともと黒沢も一番ヶ瀬も、人間的次元を組込んだ学問を作りたいという情熱に支えられて新しい学問の建設に力の限りを傾注してきたのであった。これらの分野で蓄積されてきている研究成果がさまざまな産業現場、生活現

場で使われることはもちろん喜ばしいことである。けれども、万一一番ヶ瀬の心配していたようなことになったりすれば、単に開拓者の意に沿わないというだけでなく、人間社会に負の効果を齎すことにもなりかねない。系譜論が欠かせないと我々が考える所以である[66]。

注

1) ちなみに生年は一年違いで、黒沢は昭和元年、一番ヶ瀬は昭和２年の生れである。

2) 黒沢は北海道大学で、一番ヶ瀬は法政大学で、それぞれ博士号を取っている。黒沢の博士論文の題は「生産性分析の基礎原理に関する研究」、一番ヶ瀬の博士論文の題は「アメリカ社会福祉発達史」であった。

　ちなみに黒沢の博士論文の題から分るように、彼は研究人生の早い段階から生産性の研究に取り掛かっていた。ただ長く自身の研究分野を「産業学」と呼んでおり、呼名を「生産性科学」へと変えていったのは昭和年間の終わりごろからである。もちろんこの間、探求している主題は一貫していた。この取組では「産業学」の呼名で通すことにする。

3) 実際に一番ヶ瀬の学問については、日本社会福祉学会にてシンポジウムが開かれたり、社会福祉学者たちが寄稿した論文集である岩田正美・田端光美・古川孝順編著『一番ヶ瀬社会福祉論の再検討：生活権保障の視点とその広がり』（ミネルヴァ書房、2013年）が編纂されたりしている。この論文集は、今回一番ヶ瀬の学問を扱うに際して全般的に参考になった。

4) 産業学にせよ社会福祉学にせよ、経済学と大きく拘っているからといって、それ以外の学問と繋っている糸がないわけではない。むしろ、さまざまな先輩諸学問との拘りの中でこれらは生れてきたというのが実情である。こうした点については後の節にて触れることとし、この節ではあくまで双方がいかなる理由で経済学と別のものとして生れねばならなかったのかを述べる。

5)　なお、産業学も社会福祉学も経済学などと比べるとまだ歴史が浅いこともあって、それらの捕え方や中身には研究者ごとに幅があるのが実情である。この取組で扱う両学問の定義や方法論などはあくまで、それぞれにおける第一世代といえる黒沢や一番ヶ瀬が繰広げたものであることを断っておく（現在は第二世代、第三世代あたりが学界を担っている）。それぞれの学問観や（人生上の体験に基づく）問題意識がつよく滲み出たものとなっていることが見てとれる。これは、産業学や社会福祉学がまだ新しい学問であるからということ以上に、「境界領域科学」というものの性質が与っている。その意味は後で述べる。

6)　黒沢は何度か体系書を著している。統計や指数論に関する体系書も何冊も著しているけれども、それらを除いても、『協同組合原論』（1974年）、『理論産業学』（1976-77年）、『生産性分析の基礎原理』（1977年）、『産業環境論』（1985年）、*Productivity Measurement and Management at the Company Level*（1991年）、『生産性科学入門』（1994年）、『自己創生組織論』（2014年）などが挙げられる。これらはもちろんそれぞれ固有の主題を持つものの、*Productivity Measurement and Management at the Company Level* や『生産性科学入門』は、『理論産業学』、『産業環境論』等にて繰り広げられた考察をより進め、纏めたものといってよい。そうしたことから、この取組では『生産性科学入門』と *Productivity Measurement and Management at the Company Level* とでの議論を中心に見てゆく。

なおこれらのうちで『生産性科学入門』は、「入門」とはいっても、すらすら読めるようないわゆる「テキスト・ブック」では断じてない。六百ページ近い浩瀚さ、議論の厳密さ、参考文献の桁外れの多さ、注の膨大さなどのどの点をとってみても、いわゆる入門書とは甚だしくかけ離れている。この書物のまえがきにて黒沢本人が述べているように、「本格的な生産性科学への第１歩をしっかりと固めることを目的とし」（黒沢一清『生産性科学入門』放送大学教育振興会、1994年、４ページ）た

ものであって、専門を薄めた概論のようなものではない。

7）前同、76ページ。

8）前同、402ページ。

9）前同、35ページ。

10）この引用では一般論のような形で書かれているものの、黒沢の産業学が狭い意味での生産力論から飛躍しえたのには、環境問題（とりわけ水俣病）が大きくあずかっている。そのことは本人が次のように綴っている。

「私は学究生活の出発点から相当長い期間、産業生産力の問題を、主としてそれをいかに高めるかという観点から研究していた。そうした態度には、第２次大戦後という私が学究生活を始めた時代のわが国経済の在り方、そこにおける時代的課題が大きく影響していたのかもしれない。それでも生産力の問題を、けっこう社会制度的批判という観点から取り上げてはいたのである。ところが、そうしたある時期、すなわち昭和45年頃からのいわゆる産業公害の噴出という思いがけない時代に突入して、そうした大きな問題にもまれながら水俣病問題を対象とした石牟礼道子の『苦海浄土』やその他のルポルタージュにふれたとき、私は私の産業学がその根本において大きな欠陥のあることを、いやおうなしに知らされたのであった。産業の生産力の向上とは、いったい何のために必要なのであるかという人間的立場からの根源的な反省を強いられた。私は産業学における人間意味論の次元とのちに呼ぶようになった分野を、こうした日本経済の発展がもたらした大きな矛盾への反省の中から考えるようになった。産業の発達と人間環境問題との関係についての古くからの思想、たとえばF．エンゲルスの「猿の人間化成への労働の役割り」という小論文に述べられている記述のようなものについて、私自身は十分な知識を持っているつもりでいたのだが、それは、いわば借り物の知識でしかなかったことがわかったが、さらに日本の産業公害問題に、人間としてまた科学者として深くかかわってゆく中で、現代産業社会の環境破壊問題は、そのような「古典」だけによって十全に解明され

うるものではなく、またそこで述べられているような批判的思想の方針だけで問題が解決されうるものでもないことなどがわかってきた。一方では、人間的次元を我々の研究体制の土台に徹底的に打ち据えることと、他方では、産業社会における環境破壊現象の複雑さを、ひとつの「構造」において、それの背景を根源的に把握し、関連諸学問を動員する枠組みをきちんと打ち立てることの重要さを、学問の名において主張できなければならないということを知り、自らもそういう方向に努力するようになった。」（黒沢一清『産業と環境：産業－環境系の構造論的解明』放送大学教育振興会、1985年、9-10ページ）

11）産業学は管理科学、技術論・資源論・環境論などの学問をも乗越える形で築かれてきた。しかしこの取組ではそれらの側面は省く。いずれにしても産業学ともっとも拘りのふかいのは経済学である。

12）K. Kurosawa, *Productivity Measurement and Management at the Company Level: The Japanese Experience* (Amsterdam: Elsevier, 1991), p. 2.

13）*Ibid.*, p. 2.

14）「自然」には自然それ自体と人間の心身との二重性がある。*Ibid.*, p. 3を参照。

15）*Ibid.*, p. 5. なお、引用にある“M”は「人間」を、“N”は「自然」を、それぞれ表す。

16）*Ibid.*, p. 6.

17）*Ibid.*, p. 6.

18）*Ibid.*, p. 6.

19）経済学でどのように生産性が論ぜられているかについては、近年出た森川正之『生産性：誤解と真実』（日本経済新聞出版社、2018年）を参照されたい。経済学的な観点から生産性に関する真摯な実証研究を重ねてきた研究者による・世界水準の生産性研究の手厚いサーベイである。

20）Kurosawa, *op. cit.*, p. 7.

21）*Ibid.*, p. 7.

22) *Ibid.*, p. 8.

23) このＳ－Ｆスキームの考えはＴ．パーソンズの社会システムの図式（ＡＧＩＬ）とよく似ている。黒沢は「われわれの研究に直接先行する学問的成果をＴ．パーソンズならびにその一派の業績、とりわけそのＡＧＩＬ図式に求める」（黒沢一清『理論産業学』（下）、時潮社、1977年、527ページ）といっている。彼自身によるＡＧＩＬ図式の吟味および産業学での分析に資するための技術化については、前同の第Ｖ部を見よ。黒沢がパーソンズの機能主義理論をよく消化したうえでそれを換骨奪胎して自身の分析枠組みを築いたことがわかる。

24) Ｓ－Ｆスキーム自体の詳しい議論については黒沢一清『生産性科学入門』の断章の一つ「Ｓ－Ｆスキームの論理と操作」を参照。

25) Kurosawa, *op. cit.*, p. 25.

26) 一番ヶ瀬が社会福祉学の学問としての在り方について論じた書物としては、『社会福祉事業概論』（1964年）、『現代社会福祉論』（1971年）、『現代社会福祉の基本視角』（1989年）などがある。彼女が社会福祉学そのものを積極的に論じたのは相対的に早い時期であり、後になるにつれて、現実の諸問題を扱った書物、論文の割合がたかくなっていった。よってここでは、いま示した３冊で繰広げられた議論を見てゆくことにする。

27) 社会福祉学という学問自体が存立しえないという手厳しい見解もある。岩田正美「社会福祉における「学」の成立と「科学」性：一番ヶ瀬『運動論』の位置」（岩田正美・田端光美・古川孝順編著『一番ヶ瀬社会福祉論の再検討』）を参照。

28) 一番ヶ瀬康子『社会福祉事業概論』（誠信書房、1964年）、91ページの第７表を参照。

29) 「現代の社会福祉問題の特質は、高度に発達した資本主義社会における問題である」（一番ヶ瀬康子『現代社会福祉の基本視角』時潮社、1989年、46ページ）とも言っている。『アメリカ社会福祉発達史』（1963年）も、

資本主義の発展との対応関係で社会福祉が発達していった様を論じたものである。

30）一番ヶ瀬康子『現代社会福祉論』（時潮社、1971年）66ページ。

31）前同、67ページ。

32）前同、67ページ。

33）前同、70ページ。

34）対象者を重視することについての拘りは、次の件からも窺える。

「学説史の確認、確立は、もっと急がれてよい。現代の現実科学、実践科学としての社会福祉学の認識の在り方を考えるとき、それは、近代科学への批判をふまえて、まず、二つの点を確認しておくことが必要である。

第一に、いわゆる立場性の問題である。それは“主体性”“階級的視点”“民衆性”あるいは“まなざし”と、さまざまに表明されるところの問題である。つまり近代の科学の客観主義がもたらした悲劇への批判、またその傍観主義への堕落がうみだしている状況に対抗しての視点である。それは、わが国においてあたかも客観主義の代表のように思われているM．ウェーバーの科学研究の姿勢ですら、今日では誤認であるとの見解すらも生じている。そのなかで、実践科学とくに“社会福祉学”においてこそ、その“立場性”を明確にしなければ、意味がない。つまり、同じ人間としてさらに民衆としてあるいは労働者階級として、その前提となる社会認識により視座のとり方に多少の違いはあるが、いわゆる対象者は単なる他者ではないということである。私たちとともに在り、ともに問題のさなかにある共存、共生者であるということである。いいかえれば、“社会福祉学”においては、対象者即主権者、主体者であり、客体即主体へ転換するところに特質がある。この点の認識論を模索することこそが、存立を問う意義であるといえる。」（一番ヶ瀬康子『現代社会福祉の基本視角』17ページ）

ちなみに引用中の「二つの点」の二つ目は、社会福祉学の出発点は既

存の考え方からは出てこないという話である。この点は次の節で話題とする。

35）一番ヶ瀬康子『現代社会福祉論』42ページ。

36）一番ヶ瀬の社会福祉学は生活権、さらに広くは人権と密接に係っている。彼女は晩年にある座談会にて、社会主義体制の国では（社会保障はあっても）社会福祉は生まれなかったと述べている。仲村優一・一番ヶ瀬康子・西沢秀夫・小松隆二・田端光美・松村祥子・萩原康生・和崎春日・小松晴洋・栃木一三郎「今、なぜ「世界の社会福祉」か」（仲村優一・萩原康生編『国際社会福祉』旬報社、2000年）、238ページを見よ。これは重い指摘であると我々は考える。資本主義体制の下でのみ社会福祉が生れることと、社会主義体制下で人権が概して軽んじられてきたということとから導かれるのは、社会福祉は人権というものと密接にかかわっているという命題である。

37）一番ヶ瀬前掲書、57-58ページ。

38）一番ヶ瀬は、社会福祉学は国益視点でなく「主権者すなわち生活者の側からの展開」でなければならないということをも強調している。一番ヶ瀬康子『現代社会福祉の基本視角』30ページを見よ。

39）前同、19ページ。

40）前同、18ページ。

41）ただ、社会福祉学がミクロの事例から始まるとはいえ、変に分析的なものであってはならないということも一番ヶ瀬は指摘している。いわく、「重要なことは、人間の“生”の過程すなわち生活過程の一局面を分析的にとらえるのではなく、総合的に全体としてとらえることである」（前同、19ページ）。社会福祉学においては、「ミクロな現場実践の在り方への検討と、その資源さらに基準あるいは内実をきめるものとして、具体的に実践を規制する枠組としての制度さらにその制度に影響をあたえる政治経済状況そして現代社会の傾向などマクロな状況への探究の両者が、それぞれのレベルでの精密さを前提としながらも、構造的にもまた

機能的にも統合的に把握されることが、とみに必要とされている」（前同、43ページ）というわけである。これを為すには「生活の一側面のみをきりとって解明をすすめてきた近代諸科学の方法では、不十分であ」（前同、45ページ）り、「体験主義に妥し、深まりをみせずしかも学問性を充分に追究できないか、あるいは応用経済学あるいは応用社会学などなどのたんなる集合で終る危険性が生じてくる」（前同、43ページ）とも指摘している。この論点は次の節につながる大事なところである。

42）前同、45ページ。

43）前同、45ページ。

44）産業学を打立てた黒沢は、経済学に「人間」が出てこないことを指摘し、自らの学理にそれを組み込まんとした。一番ヶ瀬がここで強調しているのも正にそれと同じことである。二人とも、経済学の内に止まるかぎり「人間」の登場する余地はないと見切ったのである。

　人間の登場する経済学は本当にないのであろうか。この大切な主題についてはまた別の機会にぜひ論じたい。

45）黒沢一清『生産性科学入門』71ページ。

46）前同、71ページ。

47）Kurosawa, *op. cit.*, p. 21.

48）黒沢前掲書、71－72ページ。

49）前同、72ページ。傍点は引用者による。

50）この図では生産性科学と純粋科学との対蹠性を示したものとなっているけれども、かつては「生産性科学」の部分に「産業学」が、「純粋科学」の部分に「理論経済学」が入っていた。黒沢一清『理論産業学』（(上)時潮社、1976年）43ページを見よ。

51）一番ヶ瀬前掲書、17ページ。

52）一番ヶ瀬康子『現代社会福祉論』６ページ。

53）一番ヶ瀬康子『現代社会福祉の基本視角』10ページ。

54）一番ヶ瀬康子『現代社会福祉論』69ページ。

55）前同、65ページ。

56）黒沢は**図3**でＰＳのＳカテゴリーを「世界の人びとの福祉の向上」としている。この語句が指している中身は「各国、各民族の独自な文化の尊重とそれの発達のことにほかならない」（黒沢一清『生産性科学入門』342ページ）。よって同じ「福祉」という単語が入っているとはいえ、「人権とりわけ生活権を守る方策」（一番ヶ瀬康子『現代社会福祉の基本視角』８ページ）を指すものとして一番ヶ瀬が用いている「社会福祉」という語句とはとりあえず別のものと考えられたい。

57）阿部謹也『「教養」とは何か』（講談社現代新書、1997年）、74ページ。

58）前同、180ページ。

59）言語と数学と以外にもこうしたものはあると我々は考える。財務諸表が読める、計算機言語が分る、楽譜が読めるといった力も広い意味でのリテラシーであり、表現や理解の世界を広げるものである。簿記にしても五百年も前からある「ビジネスの言語」であって、すぐ役に立つけれどもすぐに役に立たなくなるような知識ではない。「文科系学部不要論」が話題になったころ、「文科系学問＝必ずしも目に見えて役に立たないもの」がいかに大切かを説くための方便として、すぐに役に立つものの代表として簿記が上げられたことがあった。だが文科系学問が大切か否かということと無関係に、そもそも簿記はすぐ身に付くものでない上に五百年もの長きにわたってあまねく活用されてきた術であり、むしろリテラシーの一角を占めると見るほうが妥当ではないだろうか。どうも人によってはリテラシー、さらに教養を文科系学問の部分集合であると考えているようで、その認識が混乱の源となっているように思われる。もっとも、そもそも十八世紀ごろにドイツにて教養という考えが出てきた折には「純粋な学問」、すなわち哲学を修めることによってのみ教養が育まれると考えられていたのであるから、その考えに忠実に従うならば、教養なるものは正に文科系学問の部分集合であるということになる。

60）知識の道具箱に入っているものは誰にも開かれている。但し、そこから何かを取出そうとしている人のリテラシーがどの程度張られているかによって、手に入れた後に実際に生かすことのできるものの範囲は違ってくる。よって自分でものを考えるための潜在力をたかめるには、回りくどいようでもリテラシーを徹底的に鍛えておくことが肝要であろう。ここが貧弱だと、せっかく知識の道具箱からいろいろ当面の課題に関聯する知識を見付けて取出してみても、それらを読解けずにろくに活かせないで終ってしまう虞がある。

61）一番ヶ瀬前掲書、19-20ページ。

62）たとえば、黒沢前掲書、17-18ページ、一番ヶ瀬康子『現代社会福祉論』78ページを参照。

63）前同、５ページ。

64）前同、５ページ。

65）前同、５ページ。

66）小林和生『生産性科学入門』（放送大学教育振興会、1999年）を見よ。これは黒沢が受持った放送大学の「生産性科学入門」を襲った同名科目のテキスト・ブックである。なんと百六十ページしかない。黒沢の『生産性科学入門』は六百ページに及ばんとする大著であり、彼が産業学を打立てるために注いできた並々ならぬ労力や気魄がどのページにも、注の一つ一つにも現れていた。なぜこうした学問がなければならないのかが読者に犇々と伝わってくる書物であった。それに比して、第二世代の手に成る小林版は学問の枠組を手短に淡々と説くだけのものであり、黒沢版に感銘を受けた者が読むと拍子抜してしまうのではないかと思わずにはいられなかった。